

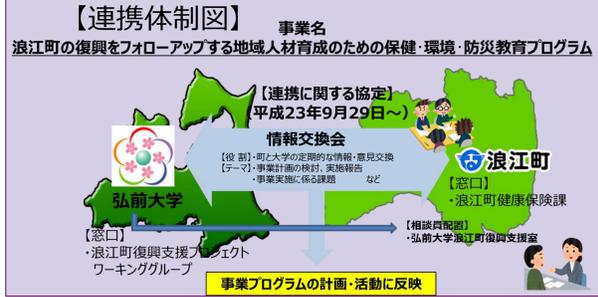


浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための 保健・環境・教育プログラム

事業概要

弘前大学浪江町復興支援WGを中心とし、浪江町を教育実践のフィールドとした事業を展開する。保健学・理工学系学生にフィールド活用型アクティブ・ラーニングプログラムを実践し、地域の子供たちや地域の方々へ情報発信する。また、帰還後の住民や町職員のためのリカレント教育プログラムと直接対話によるリスクコミュニケーションも実践する。

浪江町との連携体制の構築及び5年間の人材育成目標



- 【人材育成目標】
- 1) 弘前大学学部生および大学院生に対する人材育成
災害看護や住民の健康支援、環境モニタリング、生物多様性とその保全、環境防災と環境放射線を体験・学習し、国内外に正しく情報発信できること
→ 本学育成学生による地域のごもたち、住民への育成に波及
 - 2) 放射線リスクコミュニケーション実践を目指した体験型アクティブ・ラーニングによる人材育成(リカレント教育)
浪江町民・子ども園職員を対象とした放射線リテラシー醸成のための教育を通じ、町民の放射線リスクに関する知識と認識が全体的に向上、平準化
→ 子ども園職員等の基礎知識・能力向上による保護者やごもたちへの育成に波及

今年度の活動内容と課題

1-1.看護学生のための教育プログラム

- ◆復興の現状を理解し、地域の健康ニーズを把握できる人材
- ◆地域住民への慢性疾患やロコモティブシンドロームなどに関わる健康把握、メンタルヘルスへのサポート、子育て支援をとおり、地域住民の現状から災害後の住民の健康支援について考えることができる人材



1-2.放射線防護を学ぶ学生のための教育プログラム

- 【今年度の活動内容】
- 【フィールド実習】
- 浪江町津島地区内のモニタリングステーションにおける現場実習(10月実施、2022年1月予定)
- 【学内実習】
- 環境モニタリングに関する指針と実施要項などについての講義
 - γ線スペクトル解析・環境中の放射性核種の理解
 - 大気中放射能の評価手法の理解
 - モニタリングデータの情報伝達方法についての検討



【今後の課題】
このような活動を継続することで、現地での放射線・放射能モニタリング実習と学内でのデータ解析および情報伝達手法に関する演習を通じて、迅速な環境モニタリングとデータ解析・伝達に対応できる人材を育成していく。

1-3.放射線生物影響を学ぶ学生のための教育プログラム

持続可能な自然環境の保護と地域再生を支える人材育成を目的に、浪江町の小学生および中学生に対する「生物多様性評価体験型学習プログラム」を開発中である。浪江町役場と協議のもと、浪江町内における調査地点の探索、調査方法の確認、調査における課題抽出を目的とし、弘前大学医学部保健学科の学部生および保健学研究科の大学院生とともに浪江町における生物多様性予備調査を実施した。予備調査地点である丈六公園付近で7目26科42種、高瀬渓谷熊ノ沢橋付近で8目22科27種を採集・同定し、生物目録を作成した。今後、次年度からのプログラムの実施にあたり、浪江町役場と詳細について協議する。



1-4.環境防災を学ぶ学生のための教育プログラム

本教育プログラムでは、東日本大震災・原子力災害伝承館に残された被害の状況と、現地で観測された地震記録、津波記録などの自然科学的データを活用し、災害を「わが事」として学ぶ。
今年度は伝承館を含む震災遺構を見学して、災害の様子を学んだ。さらに、東日本大震災の際の揺れを記録した2箇所の観測点を見学するとともに周辺の地形や地盤条件を学んだ。



1-5.環境放射能を学ぶ学生のための教育プログラム

請戸川流域の自然環境を理解することを目的に、帰還困難区域である津島地区、屋舎根地区、道の駅なみえ付近および請戸橋周辺において河川水の採取を実施した。また、東京電力福島第一原子力発電所の視察を行い、廃炉作業の現状とトリチウムを含む処理水の詳細について学習した。さらに、日本原子力研究開発機構福島研究開発部門を訪問し、最先端の分析機器とその利用法について、特に廃炉作業と環境モニタリングの関わりを学習した。採取試料については、今後測定予定である。



2-1.浪江町民を対象とした放射線リテラシー醸成の教育プログラム

目的: 「食に対する安心感」をテーマに、町民同士と放射線の専門家との双方向議論により放射線リスクの軽減を図る。

方法: ①放射線の専門家による話題提供
②アクティブ・ラーニング
③意見交換

回	開催月	題材	参加
1	7	水	9名
2	9	旬の味覚(キノコ)	12名
3	10	旬の味覚(クリ)	7名
4	11	旬の味覚(魚)	—
5	12	旬の味覚(柿)	—
6	1	過去回の振り返り	—

【第1回】
・参加者の年代: 20~80代
・水道水・井戸水に関する最新の情報を知り、安心して飲用できることを学習した。

【第2回】
・参加者の年代: 60~80代
・キノコの放射性物質濃度の測定結果を基に内部被ばく線量について学習した。

【参加者の反応】
・情報提供、意見交換した内容について、「知っていた」「聞いたことはある」「初めて聞いた」など知識の程度に違いがあった。
・「食への安心感」 得られた > 得られなかった

【今後の課題】
・参加者の年代や知識量、学習意欲を考慮した教材開発
①分かりやすさ ②見やすさ ③詳細な補足資料

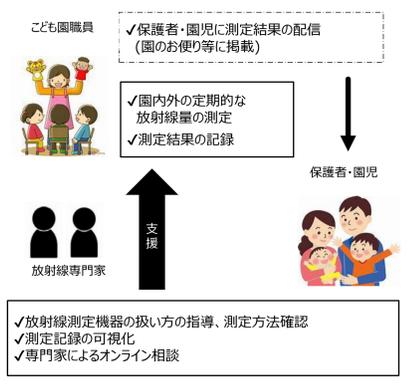
2-2.子ども園職員自身が放射線リスクコミュニケーションを実践するための教育プログラム

【背景】
・平成29年の浪江に生じた子ども園設置当初から、現場で働く職員を対象に放射線に関する基礎知識への理解を支援してきた。
・支援をとおり、子ども園内外において職員自身が、定期的な「空間線量率測定」「遊具などの表面汚染検査」を実施している。

【目的】
子ども園職員による定期的な線量測定活動内容を継続できる体制を支援する。

【活動計画】
・11月上旬に子ども園職員と打合せを実施予定
・測定活動や測定結果を通じて疑問や不安があれば専門家によるフォローを行い、オンライン相談などを通じて気軽に相談できる支援体制を構築する。

【期待される効果】
職員の中からこれまでの活動をより主体的に行えるような人材を育成する。



2年目の事業内容及び取組の方向性

1年目では、震災を経験した浪江町をフィールドとした現場実践型アクティブ・ラーニングによる教育プログラムを立ち上げた。

次年度以降、教育プログラムで得られた知見について、**地域の子供たちに向けた情報発信を進める**予定である。
また、地域住民の生活環境の改善・回復、健康管理および放射線に対する不安低減を目的とした**リカレント教育およびリスクコミュニケーションを継続的に実践**し、能動的に行動できる地域人材を育成するとともに、浪江町の更なる将来を担う若手人材を育成するための教育プログラムの作成にも努める。また、得られた知見を**学内教育プログラムへ積極的に反映させる**。